

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率. Includes details for 山形県私立学校振興基金協会.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 事業の意義の検証 with columns for 設立目的, 主な事業内容・実績, 類型, and 事業の意義の検証 (3 perspectives).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 財務状況 with columns: 項目, R5年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, うち借入金, 正味財産合計, etc.

Table for 経営状況 with columns: 項目, R5年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 財務・経営状況の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 当期純損失が続いているが、この損失は一般社団法人への移行時に確定した公益目的財産額を令和13年度までに毎年計画的に費消することとされた公益目的支出額であり、経営の悪化によるものではなく、累積損失の発生につながるものではない。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 県の関与状況 with columns: 項目, R5年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, etc.

Table for 県の財政支援等 with columns: 項目, R5年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, うち補助金, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 中期経営健全化計画の策定 with columns: 項目, チェック. Includes 中期経営健全化計画の策定.

Table for 組織体制 with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者. Includes data for R6年7月現在.

Table for 県の関与の必要性の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 本事業は公教育の一翼を担う私立学校の教育環境等の向上に寄与するもので公共性が高く、山形県における私立学校教育等の振興を図るため、引き続き県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for 費用対効果の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 当協会では、学校法人及び県からの出資金を原資として、県内取扱金融機関に預託し、施設資金・経営資金の低利な融資あっせんを実施し、融資により私立学校の施設整備の推進及び経営の安定化が図られている。本事業は公教育を担う私立学校の教育環境等の向上に寄与するもので公共性が高く、また、県の出資に見合う事業成果を上げており十分な費用対効果が認められる。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	正会員会費収入の確保、預託金利息収入の確保					→
支出削減	引き続き縮減					→
その他収支改善	金融機関との連携による効率的・効果的な運営					→
III-2 県の関与						
財政支援等	-					
人的支援等	-					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
IV 費用対効果	-					
V その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Description.

- (注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, etc.

(注) 1.「債務超過」(累積損失あり)の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, 支出削減, etc.

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型: 他団体主導

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R5年度決算)

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, R4年度, R5年度, R6年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, R5年度, R6年度, 増減, 項目, R5年度, R6年度, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R5年度). Values: 0 名, 0 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

山形県における私立学校教育等の振興を図るため、設立の趣旨や経緯を踏まえ、引き続き県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当協会は、本県における私立学校教育等の振興を図り、もって教育文化等の発展に寄与することを目的に、県内学校法人会員を中心に、県も出資して設立された。

県では設立時の出資のほか、無利子(平成7年度までは低利)の貸付を行い支援してきたが、協会の資金で対応可能となったため、無利子貸付については平成15年度から休止している。現在の債務・経営状況は概ね健全である。

本協会の事業は、学校法人等の会員及び県からの出資金を原資として、県内取扱金融機関に預託をすることにより、事業者の借入利率を軽減し、低利な融資をあっせんするものである。事業を利用した会員校(園)の施設整備の推進及び経営の安定化が図られており、県内私立学校の教育環境等の向上に寄与する事業成果が認められる(R5実績:施設融資0件、経営融資1件)。

なお、校舎・園舎の耐震改築や幼保連携型認定こども園等への移行のため、施設資金に対する融資ニーズがあったが、近年はそれらの充実により落ち着いている。

これらの事業は、県の施策である私立学校教育の振興と一体的に行うことが必要であり、引き続き県も出資者として事業運営への参画が期待されている。

公教育を担う私立学校への支援として公益性の高い事業であり、また、施設資金の融資あっせんは、民間有識者、協会会長及び理事(私学経営者)と常務理事(行政経験者)による「融資あっせん審査委員会」で審査のうえ決定しており、手続き上も公益性、公正性を担保する仕組みとなっている。

以上により、県の出資に見合う事業成果を上げており十分な費用対効果が認められる。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p> <p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p> <p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>当協会が実施する融資事業は、公教育を担う私立学校の教育環境等の向上に資するものであり、公共性、公益性の高い事業である。</p> <p>類似の事業として、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業があるが、事業団においては、経営資金のような短期の融資制度がないだけでなく、施設資金のような長期融資においても、改築する施設に係る評価額が融資の限度額とされているため低利融資を受けても更に自己資金が不足したり、あるいは条件によっては融資そのものが受けられないという場合がある。</p>

2. 費用対効果に係る見直し内容

引き続き、上記のとおり効果的な事業実施に努めるとともに、融資需要計画や今後の融資条件等を協議する「私学振興基金融資業務連絡協議会」(指定金融機関5機関、融資あっせん審査委員及び県)の開催等により、金融機関と連携し、今後なお一層効率的、効果的な事業運営がなされるよう協議を重ねていく。

ただし、近年の融資の利用の低下や低金利による預託金収入の減少などもあり、将来の解散を見据えた今後のあり方の検討が始まっている。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	https://fed.v-shigaku.jp/promotion-fund/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	毎年、業務概要の冊子を発行し掲載している。(他私学関係団体と併せて掲載)
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	—	—	—	
県監査委員監査	R3.11.12	山形県代表監査委員	総体として適正に処理されている。	今後とも適正な執行に努める。
外部監査	—	—	—	
第三者評価	H29.12	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行うことを前提に、継続	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度中に2回の理事会と融資あっせん審査委員会で今後のあり方に係る検討を行った。 令和元年5月の理事会で継続検討及び今後のスケジュール等について検討し、6月の定時会員総会で将来の解散を見据えた今後のあり方について検討中であることの報告を行っている。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。